

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月10日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2286 URL <https://www.hayashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中部 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 金子 岳夫 (TEL) 083-266-0210
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,315	△1.0	14	△91.9	68	△75.3	53	△66.2
2022年3月期第1四半期	9,413	—	176	△7.8	277	2.9	158	△2.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 99百万円(27,695.4%) 2022年3月期第1四半期 0百万円(△99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.09	—
2022年3月期第1四半期	18.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,518	9,736	35.4
2022年3月期	26,492	9,768	36.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,736百万円 2022年3月期 9,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	△1.0	250	△65.7	350	△61.8	300	△57.6
								34.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,910,000株	2022年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	117,523株	2022年3月期	117,523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,792,477株	2022年3月期1Q	8,775,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済活動の制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、食品業界におきましては、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安進行による原材料価格やエネルギーコストの高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは本年4月に「中期経営計画<挑戦>Phase II 《challenge2024》」(2023年3月期~2024年3月期)を策定し、スタートさせました。前中期経営計画に引き続き、変化を恐れぬ挑戦を継続し、経営資源の更なる選択と集中による構造改革を推し進めて収益力をより強固なものにするとともに、環境負荷の軽減(温室効果ガス排出量削減や地球温暖化対策)に努めるなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、畜産用飼料および肉類の売上増加があったものの、前連結会計年度に行ったグループ再編により連結子会社2社を連結の範囲から除外したことから、93億15百万円(前年同期比1.0%減少)となりました。損益面におきましては、原材料価格高騰による利益率悪化や、グループ再編の影響もあり営業利益は14百万円(前年同期比91.9%減少)、経常利益は68百万円(前年同期比75.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円(前年同期比66.2%減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「機能・食品事業」としていた報告セグメントの名称を「食品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①食品事業

食品事業におきましては、肉類や高齢者向け介護食の販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

これらにより、売上高は52億45百万円(前年同期比2.5%増加)となりました。損益面におきましては、原材料価格高騰に対応した価格改定が遅れていることなどにより利益率が悪化し、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比96.6%減少)となりました。

②飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の販売数量が減少したものの、畜産用飼料の価格改定と水産物の取り扱い量増加により、増収となりました。

これらにより、売上高は40億59百万円(前年同期比9.0%増加)となりました。損益面におきましては、原材料価格高騰による利益率の悪化があったものの、水産物の取り扱い量増加や相場が堅調であったことにより、セグメント利益(営業利益)は2億97百万円(前年同期比13.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は275億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加しました。流動資産の増加(前連結会計年度末比10億6百万円増加)は、主に現金及び預金が4億17百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億62百万円、原材料及び貯蔵品が4億5百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加(前連結会計年度末比20百万円増加)は、主に有形固定資産が1億21百万円減少したものの、投資有価証券が75百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が56百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は177億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比11億23百万円増加）は、主に買掛金が4億98百万円、短期借入金が8億36百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少（前連結会計年度末比65百万円減少）は、主に長期借入金が38百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は97億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を53百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が1億31百万円あったことなどによるものです。この結果、自己資本比率は35.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は7月に入ってから新たな変異株の感染が急拡大しており、また、原材料価格およびエネルギーコストの高騰は収まる気配がなく、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられます。

こうしたなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおり推移していることから、2022年5月13日に発表した通期の業績予想に修正はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,350	1,535,299
受取手形及び売掛金	4,261,540	5,323,743
商品及び製品	2,103,667	2,068,420
仕掛品	2,152,107	2,196,116
原材料及び貯蔵品	2,077,465	2,483,447
その他	884,874	835,170
貸倒引当金	△46,663	△50,668
流動資産合計	13,385,341	14,391,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,852,745	2,810,055
土地	3,037,357	3,037,357
その他(純額)	2,868,268	2,789,376
有形固定資産合計	8,758,371	8,636,789
無形固定資産	14,221	13,334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600,354	3,675,933
その他	1,708,782	1,771,091
貸倒引当金	△974,619	△970,012
投資その他の資産合計	4,334,517	4,477,012
固定資産合計	13,107,110	13,127,136
資産合計	26,492,452	27,518,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,284,251	2,783,203
短期借入金	6,459,174	7,295,921
未払法人税等	37,515	75,748
賞与引当金	251,590	401,191
資産除去債務	111,400	111,400
その他	1,877,278	1,477,441
流動負債合計	11,021,209	12,144,906
固定負債		
長期借入金	1,839,478	1,800,790
退職給付に係る負債	1,885,531	1,891,277
その他	1,978,046	1,945,484
固定負債合計	5,703,056	5,637,552
負債合計	16,724,265	17,782,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	6,617	6,617
利益剰余金	5,515,080	5,436,772
自己株式	△78,377	△78,377
株主資本合計	8,858,339	8,780,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,327	917,534
繰延ヘッジ損益	7,771	13,472
退職給付に係る調整累計額	25,747	25,167
その他の包括利益累計額合計	909,846	956,174
純資産合計	9,768,186	9,736,207
負債純資産合計	26,492,452	27,518,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,413,823	9,315,982
売上原価	7,988,270	8,130,900
売上総利益	1,425,552	1,185,081
販売費及び一般管理費	1,249,339	1,170,790
営業利益	176,212	14,291
営業外収益		
受取配当金	69,457	60,362
その他	69,661	51,750
営業外収益合計	139,119	112,113
営業外費用		
支払利息	32,170	28,745
為替差損	—	27,431
その他	5,508	1,709
営業外費用合計	37,679	57,886
経常利益	277,652	68,518
特別利益		
固定資産売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除却損	785	81
特別損失合計	785	81
税金等調整前四半期純利益	276,866	68,568
法人税、住民税及び事業税	126,238	65,808
法人税等調整額	△41,194	△50,824
法人税等合計	85,043	14,983
四半期純利益	191,823	53,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,328	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,495	53,584

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	191,823	53,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,793	42,013
繰延ヘッジ損益	154	5,700
退職給付に係る調整額	167	△579
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△806
その他の包括利益合計	△191,464	46,327
四半期包括利益	359	99,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,531	99,912
非支配株主に係る四半期包括利益	18,891	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,118,805	3,724,719	8,843,524	570,298	9,413,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901	418,079	418,980	140,716	559,697
計	5,119,706	4,142,799	9,262,505	711,015	9,973,520
セグメント利益	96,614	261,811	358,425	58,769	417,194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,425
「その他」の区分の利益	58,769
セグメント間取引消去	△1,750
全社費用(注)	△239,231
四半期連結損益計算書の営業利益	176,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,245,807	4,059,610	9,305,417	10,564	9,315,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	527,651	527,651	—	527,651
計	5,245,807	4,587,261	9,833,069	10,564	9,843,633
セグメント利益	3,241	297,935	301,177	8,189	309,366

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,177
「その他」の区分の利益	8,189
セグメント間取引消去	△8,476
全社費用(注)	△286,597
四半期連結損益計算書の営業利益	14,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「機能・食品事業」としていた報告セグメントの名称を「食品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。